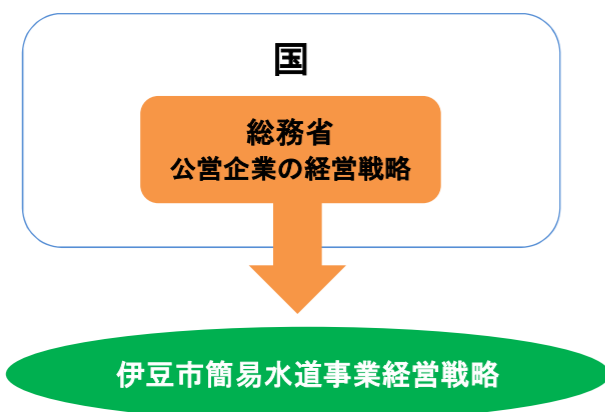


伊豆市簡易水道事業経営戦略【概要版】

1. 計画の背景と目的

「伊豆市簡易水道事業経営戦略」とは、総務省が策定ならびに議会・住民への公表を求めている「公営企業の経営戦略」の内容を踏まえ、市簡易水道事業が目指す中・長期的な事業運営の方針を示したものです。



2. 計画期間

令和元（2019）年度から令和10（2028）年度までの10年間です。概ね5年毎に事業の進捗状況について検証・評価を行い計画を見直します。



3. 水道事業を取り巻く環境

人口減少社会の到来

伊豆市の将来人口推計

平成20（2008）年度（実績）	36,266 人
平成37（2025）年度（予測）	28,500 人
平成52（2040）年度（予測）	23,000 人

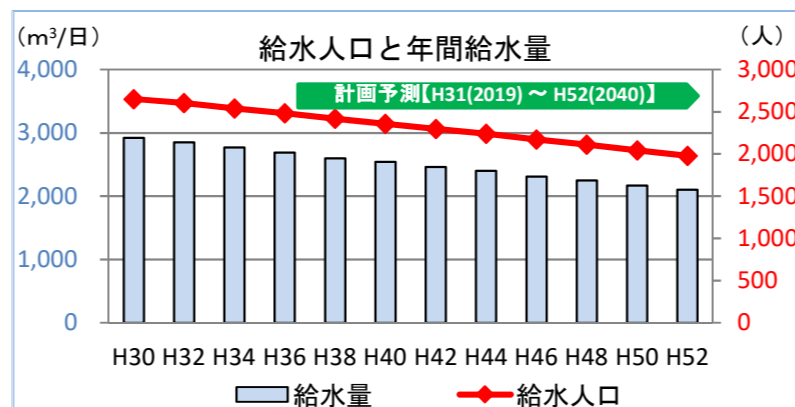
※伊豆市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（H27.10）推計

4. 現状と課題

1) 水需要の状況

水需要は人口減少等により年々減少しており、今後もこの傾向は継続するものと見通されます。

水需要の減少は、給水収益の減少や施設稼働率の低下につながります。



2) 水道施設の主要な概況

水道施設	施設数	耐震化率
配水場	15箇所	—
水道管路	57.4km	—

3) 水道施設の老朽化

市の水道施設は、昭和44（1969）年のから昭和50（1975）年代に建設されたものが多く、アセットマネジメント（資産管理）の結果を踏まえた将来の更新計画が喫緊の課題となっています。

5. 将来像と取り組み

基本理念

「災害に強く、安全・安心な水の安定供給の持続」を市民に届けます。

1) 安全で安心な水道水の確保

- ・水源の安全管理の実施
- ・原水及び浄水水質の確実な監視の継続
- ・必要水量の安定的な確保

2) 安定した給水の確保

- ・老朽化施設の効率的な更新の実施
- ・水道施設及び管路の耐震化の推進
- ・危機管理マニュアルを作成し計画的な訓練等の実施

3) 効率的な事業経営の実現

- ・事業経営基盤の強化
- ・維持管理コストの削減
- ・人材の育成と技術の継承

4) 事業費

事業費は、アセットマネジメント試算より今後100年間で総額86億円が見込まれます。主要で重要な基幹施設、基幹管路及び配水支管の更新を順次行います。

6. 財政収支の見通し

将来の更新需要に対応するため、内部留保資金など、中長期的にわたる投資に見合う資金を確保し、更に必要に応じて料金改定等も視野に入れ、的確に財政計画を見直し、経営面においても効率的な事業運営を進めていきます。

7. 進捗管理

「災害に強く、安全・安心な水の安定供給の持続」を目指すため、PDCAサイクルにて、本計画の検証・分析・見直しを適宜行っていきます。

